

南アジアと東南アジアにおける工業化の新展開と大都市開発 ——シンポジウムの趣旨説明として——

岡 橋 秀 典*

The Purpose of the Symposium: Recent Industrialization and Metropolitan Development in South and Southeast Asia

Hidenori OKAHASHI*

目 次

- | | |
|------------------------|-------------------------|
| I. はじめに | III. 東南アジアにおける都市・地域構造研究 |
| II. 経済自由化後のインドと地域構造の変化 | IV. 本シンポジウムのねらいと構成 |

I. はじめに

広島大学の地理学教室では1967年の米倉二郎教授をリーダーとする第1次調査以来、約35年間にわたり継続的にインド研究を進めてきた。この間1990年代初めまでは、集落の変貌、緑の革命、干ばつ地域、人的資質などテーマに変化はあったものの、その主なフィールドは農村であり続けた。しかし、1990年代に入ってインドを取り巻く社会経済情勢は激変する。独立以来長く社会主義的な計画経済体制をとっていたインドが、1991年の新経済政策により本格的な経済開放体制に移行したのである。当然ながら、グローバル化とともに急速な経済発展の中で、都市の成長は加速化し、さらに国土構造全体にも大きな変化が生じてきた。そこで、こうした状況をふまえて、筆者は、工業団地や都市、さらに全国土的な地域構造に焦点を当てた研究を進めるため、1996年～1998年（科学研究費国際学術研究・学術調査）、2001年～2003年（科学研究費基盤研究(A)）と2期にわたって共同研究プロジェクトを実施した。そこでは、経済の自由化後の工業団地開発と近接農村の変容、大都市圏での都市開発と産業開発などに焦点をあて、急速に変貌するインドの地域構造を多面的に追究している¹⁾。しかし、こうした実態調査を進める中で、経済自由化後のインドに生じている空間的現象はいかなる枠組みで捉えられるのかという理論的課題が新たに浮上してきた。残念ながら、これまでのインド経済研究はマクロ経済や産業論的なものが

* 広島大学大学院文学研究科；Graduate School of Letters, Hiroshima University

中心で、このような空間的あるいは地理的視点からのアプローチに関わるものは少なかつた。それゆえ、この種の理論面の研究の展開を図るには、既存の成果に依るだけでは不十分であり、新たな方向を模索せざるをえない。

その際、注目されるのが東南アジアに関する研究である。南アジアの隣接地域であり、外国資本の進出が南アジアより早かった東南アジアについては、経済発展の空間的側面への関心が多分に認められ、後述のごとく既に都市発展や産業開発、国土構造などについて多くの研究成果を得ている。グローバリゼーションの進行が、南アジア、特にインドにも東南アジアと同様の変化を生じさせつつある、あるいは今後生じさせうるとすれば、経済発展で先行した東南アジアに関する研究成果から学ぶところはきわめて多いと言えよう。今回のシンポジウムは、こうした認識にもとづいて、南アジア研究と東南アジア研究の交流を意図して企画したものである。そのねらいは、まず第1に研究枠組みの共有化の可能性をさぐること、第2に異なる経済発展をとげてきた両地域間の比較検討を行うこと、第3に経済のグローバル化のもとで南アジアと東南アジアをより連関的に捉えてみること、以上である。

II. 経済自由化後のインドと地域構造の変化

インドは独立後長く、混合経済体制にもとづいて自力的な経済発展路線をとってきた。しかし、1980年代に入って部分的自由化に転じ、1991年の「新経済政策」以降は本格的な経済開放体制に移行した。これに伴い経済は急速な成長をとげており、ソフトウェア産業に代表されるように工業はこれまでにない発展期を迎えている。

このような経済発展は必然的に地域構造の大規模な再編成をもたらすことになろう。急速な経済成長は地域格差を拡大させ、市場経済の全国土的浸透は地域間流通の拡大とその結節点としての特定の都市の成長を結果するであろう。中でも、工業生産の受け皿となり、流通の結節点としても重要性をもち、グローバルなネットワークに一定の位置を占めるような大都市は急速な成長をとげることになる。今日購買力において注目される新中間層が所在するのも主にこうした大都市である。

インドのようにきわめて国土が広大で、かつ自然的・社会的・文化的に多様性に富み、また空間整備の面でも様々な障害が存すると考えられる国家の場合には、特にこうした地域構造面からのアプローチが重要であろう。しかし、このような問題意識からインドに関する従来の研究を振り返った場合、未だ十分な成果が得られていないと言わざるをえない。経済開放政策に転じたインドの政治経済社会の変容については、国内においては古賀ほ

か編（1998），絵所編（2000）など，全国レベルの研究がいくつか公にされている。経済関係ではマクロ経済と農業・農村経済の分析が盛んであり，都市，工業，第3次産業の分析が少ない傾向にある。特に工場調査のようなフィールドワークにもとづくインテンシブな研究や，都市システムのような地理学的視点からの研究はきわめて少ない。その意味で岡橋編（1997，2003），阿部（1999）のような地理学的手法が有効であるが，最近行われた科学研費特定領域研究「南アジアの構造変動」でもこの種の検討は残念ながら行われていない。

インド国内でも経済自由化政策や経済成長の概略を述べたものや特定の産業への影響を論じたものは数多くある。しかし，経済発展が必然的に伴う空間的・地域的側面については，Banerjee-Guha（1997）の外国資本の立地研究，Annapurna（1999）の都市成長パターンの研究，工業団地開発に焦点を当てた Haque（1999），工業集積を扱った Cadene and Holmstroem（1998）のほかは研究がきわめて少ない。この点，佐藤（1994）の『インド経済の地域分析』は工業投資，農業発展，都市化，人口移動，州財政などから全国レベルの経済の地域構造を提示しており，国際的にも貴重な研究成果であると評価されよう。ただし，州を単位とした全国レベルの分析であるため，都市や都市圏，州内の地域構造には分析が及んでおらず，対象時期も経済自由化より前の1990年以前に限られる点で今後の課題が残されている。

III. 東南アジアにおける都市・地域構造研究

この点で参考となるのは，インドに先行して経済発展した東南アジアについての研究である。東南アジアでは，経済のグローバル化や新国際分業と関連づけて，急速に変動する国土構造の解明が進んできた。インドでも経済自由化以降は大都市郊外の拡大など東南アジアと同様の現象が現れているだけに，この方面的研究は南アジア研究に資するところが多いと考えられる。

生田（2001）によれば，東南アジアの都市研究には二つの大きな流れ，すなわち都市化，特に首位都市の研究と世界都市論がみられるという。前者は過剰都市化論との関連で，1960年代から70年代への大都市の質的变化を明らかにし，またインフォーマルセクター論を深めた。後者は，世界経済の中に位置づけられる大都市，多国籍企業の集中する都市という新たな側面に光をあてた。

具体的な成果は数多くあるが，主なものをあげれば，バンコック，ジャカルタ，クアラルンプル・シンガポールなどの大都市の発展に焦点をあてた大阪市大経済研究所の一連の

研究（田坂編, 1998；宮本・小長谷編, 1999；生田・松澤編, 2000），アジアの都市システムに注目した松原編（1998），メガ・アーバンリージョンの McGee and Robinson (1995)，アジアメガシティ論に注目した小長谷（1997, 1998），地城市場論を提起した生田（2001），マレーシアを対象に労働市場の分断構造に迫った吉村（1998），東南アジアの産業集積に注目した森澤・植田（2000）など，新たな方法論の適用やモデルの構築を企図した研究が急増している。南アジア，特にインド研究においても，これらの研究成果に立って，地域構造の再編成についての理論化，モデル化を図っていく必要がある。南アジアと東南アジアでともに深めるべき検討課題としては，以下のものが考えられよう。都市群システム，世界都市，拡大都市圏，郊外空間，産業集積と産業ネットワーク，新産業論，地域格差と地域政策，工業開発と工業団地・都市開発，人口移動と地域労働市場などであるが，今回のシンポジウムが一つの契機となって今後これらの方面で研究が進むことを期待したい。

IV. 本シンポジウムのねらいと構成

本シンポジウムでは，上述したような研究状況に鑑み，南アジア研究者と東南アジア研究者の相互交流を行うことにより，南アジアの地域構造変化について新たな研究方向を見出すとともに，東南アジアを含むアジア地域研究全体に新たな課題と方向性をフィードバックすることを考えた。少なくとも国内の研究集会に関する限り，南アジアと東南アジアの研究者がともに都市・産業開発に関して比較検討を行い，そこから新たな研究の展望を得ようとした試みはこれまでほとんど行われなかつたと言ってよい。これは，南アジア，特にインドにおいて長く閉鎖的な経済体制がとられた結果，東南アジアの状況との差異がきわめて大きかつたためとも考えられるが，経済自由化後の現在，こうした状況は急変しており，これまでの地域割りの研究スタイルにとらわれず南アジアと東南アジアを合わせて検討する必要性が大きくなっているといえよう。本シンポジウムでは，前章の末尾で述べた課題をすべて扱うことはできないが，特に重要と考えられる工業化と大都市開発に焦点をしづぼって，このような方向を模索してみたいと考える。

注

1) その成果は，岡橋編（1997），岡橋編（2003）を参照。

文 献

- 阿部和俊（1999）：経済的中枢管理機能からみたインドの都市体系，地理学報告89，pp.1-10。
- 生田真人（2001）：『マレーシアの都市開発—歴史的アプローチー』古今書院。
- 生田真人・松澤俊雄編（2000）：『アジアの大都市3 クアラルンプル・シンガポール』日本評論社。
- 絵所秀紀編（2000）：『南アジア経済の構造と変動—第1班（経済班）中間成果報告書』文部省科学研究所・特定領域研究（A）「南アジア世界の構造変動とネットワーク」。
- 岡橋秀典編（1997）：『インドにおける工業化の新展開と地域構造の変容—マディヤ・プラデーシュ州ピータンブル工業成長センターの事例—（研究叢書30）』広島大学総合地誌研究資料センター。
- 岡橋秀典編（2003）：『インドの新しい工業化—工業開発の最前線から—』古今書院。
- 古賀正則・内藤雅雄・中村平治編（1998）：『現代インドの展望』岩波書店。
- 小長谷一之（1997）：アジア都市経済と都市構造，季刊経済研究20-1，pp.61-89。
- 小長谷一之（1998）：インドネシアの工業団地開発と首都圏Jabotabek・拡大郊外の投資環境，季刊経済研究21-1，pp.43-71。
- 佐藤 宏（1994）：『インド経済の地域分析』古今書院。
- 田坂敏雄編（1998）：『アジアの大都市1 バンコク』日本評論社。
- 松原 宏編（1998）：『アジアの都市システム』九州大学出版会。
- 宮本謙介・小長谷一之編（1999）：『アジアの大都市2 ジャカルタ』日本評論社。
- 森澤恵子・植田浩史編（2000）：『グローバル競争とローカライゼーション』東京大学出版会。
- 吉村真子（1998）：『マレーシアの経済発展と労働力構造—エスニシティ、ジェンダー、ナショナリティ—』法政大学出版局。
- Annapurna, S. (1999): Emerging Patterns of Urban Growth in India. EPW, April 17-24, pp.969-978.
- Banerjee-Guha, S. (1997): Spatial Dynamics of International Capital: A Study of Multinational Corporations in India. Orient Longman, Hyderabad.
- Cadene, P. and Holmstroem, M. (1998): Decentralized Production in India: Industrial Districts, Flexible Specialization, and Employment. Sage, New Delhi.
- Haque, M. S. (1999): Industrial Estates in India: Organization, Structure & Role. Gyan Sagar Publication, Delhi.
- McGee, T. G. and Robinson, I. M. (1995): The Mega-Urban Regions of Southeast Asia. UBC Press, Vancouver.